

# 平成25年度予算見積調書

課室名：少子政策課

担当名：保育運営・幼保連携担当

内線：3330

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業												
B107	家庭保育室等運営事業費		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所待機児童対策費												
事業期間	昭和47年度～	根拠法令	(1)家庭保育室等運営事業費補助金実施要綱 (2)埼玉県子育て支援特別対策事業実施要綱		戦略項目	01 子育ての安心													
					分野施策	010101 子育て支援の充実													
1 事業の概要			5 事業説明																
<p>家庭保育室及び児童福祉施設最低基準を満たす認可外保育施設に対し、運営費の一部を助成することにより、待機児童の多い低年齢児の受入枠拡大を促進し、待機児童の解消を図る。</p> <p>(1)家庭保育室等運営事業費 248,878千円 (2)認可外保育施設運営支援事業費 23,013千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 家庭保育室等運営事業費 0歳児806人、1・2歳児2,683人、長時間896人、障害児10人【受入枠130人】248,878千円                  家庭保育室（企業等が設置する企業内保育施設で、市町村の指定を受け従業員の児童に加えて地域の児童を受け入れる認可外保育施設等を含む）に対し、0～2歳児の保育に必要な経費（運営費、長時間保育推進費、障害児保育推進費）を助成することにより、待機児童の多い低年齢児の受入枠拡大を促進することで、待機児童の解消を図る。                  （補助単価：0歳児18,500円、1・2歳児9,200円、長時間2,000円、障害児9,300円）</p> <p>イ 認可外保育施設運営支援事業費 0歳児61人、1・2歳児186人 23,013千円                  新たな子ども・子育て支援制度の動向を踏まえ、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を満たす認可外保育施設に対し、運営に要する費用の一部を助成し、子供を安心して育てることができるよう体制整備を図る。                  （補助単価：0歳児 27,750円、1・2歳児13,800円）</p> <p>(2) 事業計画                  今後の新たな子ども・子育て支援制度の動向も踏まえ、円滑に移行できるように支援していく。</p> <p>(3) 事業効果                  認可保育所に入れなかった低年齢児の代替措置として、月平均約3千人の児童が家庭保育室に入所している事により、待機児童解消施策の一翼を担っている。</p> <p>ア 事業実績                  (ア) 家庭保育室等運営事業費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>施設数</th> <th>月平均補助対象児童数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>240所</td> <td>2,621人</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>270所</td> <td>2,962人</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>285所</td> <td>3,175人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 認可外保育施設運営支援事業費                  埼玉県分では、平成23年11月より志木市において1施設のみ実施している。</p> <p>(4) その他                  ア 他県の動向について                  家庭保育室等運営事業費と類似する事業を実施している都道府県数は、埼玉県を含めて13県である。</p>						施設数	月平均補助対象児童数	平成21年度	240所	2,621人	平成22年度	270所	2,962人	平成23年度	285所	3,175人
	施設数	月平均補助対象児童数																	
平成21年度	240所	2,621人																	
平成22年度	270所	2,962人																	
平成23年度	285所	3,175人																	
2 事業主体及び負担区分																			
実施主体 市町村 負担区分 (1) (県1/2) 市町村1/2 (2) (国1/3・県1/3) 市町村1/3 (国1/3) 市町村2/3 (川越市分)																			
3 地方財政措置の状況																			
なし																			
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																			
9,500千円×0.4人=3,800千円																			
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比										
決定額	271,891	繰入金						254,853	△28,209										
前年額	300,100							259,278											